

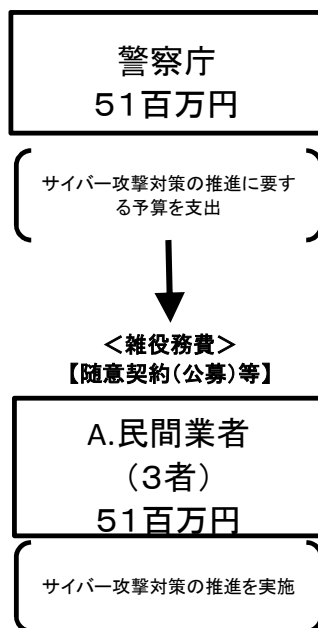
平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	サイバー攻撃対策の推進				担当部局庁	情報通信局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	情報技術解析課			情報技術解析課長 大橋 一夫	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国の治安や安全保障に影響を及ぼしかねない問題となっている、重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ社会機能を麻痺させる電子的攻撃であるサイバーテロや、情報通信技術を用いた諜報活動であるサイバーインテリジェンスによる被害の未然防止・拡大防止を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	大規模サイバー攻撃事態に対しの確に対処するため、平成26年度に整備したサイバー攻撃事案に係る分析のための資機材及びインターネット上から分析対象となる情報を収集する資機材を運用し、事業の目的を達する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	▲ 32	-	-	-	-			
		計	345	35	55	55	55			
	執行額		149	3	51	-	-			
	執行率 (%)		43%	9%	93%	-	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		40%	9%	93%	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	警察通信維持費	55	55							
	計	55	55							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	本事業は、サイバー攻撃事案に係る分析及びインターネット上から分析対象となる情報を収集する資機材の整備、運用等を行うものであり、その性質から直接的に成果実績に結び付けることは困難である。			【サイバーテロや、サイバーインテリジェンスによる被害の未然防止・拡大防止】 資機材の整備、運用等を行うことにより、サイバーテロや、サイバーインテリジェンスによる被害の未然防止・拡大防止を図った。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
	サイバーテロの発生及び被害の拡大を防止する。	サイバーテロの発生件数	実績	件	0	0	0	－	－		
			目標値	件	0	0	0	－	－		
			達成度	%	100	100	100	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	整備数	活動実績	式	1	－	－	－	－	－		
		当初見込み	式	1	－	－	－	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	収集・分析した情報を基に重要インフラ事業者等への個別訪問による被害の未然防止等に努めた都道府県警察数	活動実績	警察本部	47	47	47	－	－			
		当初見込み	警察本部	47	47	47	47	47			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額／整備数	単位当たりコスト	百万円	149	－	－	－	－			
		計算式	百万円／式	149/1	－	－	－	－			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額／都道府県警察数	単位当たりコスト	百万円	3.2	0.1	1.1	－	－			
		計算式	百万円／数	149/47	3/47	51/47	－	－			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	7 安心できるIT社会の実現								
		施策	1 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
			サイバーテロ(重要インフラの基幹システムに対する電子的攻撃又は重要インフラの基幹システムにおける重大な障害で電子的攻撃による可能性が高いもの)の発生件数	実績値	件	0	0	0	－	－	
				目標値	件	0	0	0	－	－	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	サイバー攻撃対策に従事する警察職員に対し、サイバー攻撃手法等に関する研修及び民間委託による訓練等を実施するほか、新たなサイバー攻撃に対応できる資機材を整備するなどし、サイバー攻撃の発生及び被害の拡大の防止を図る。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－						
		KPI (第一階層)	－	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
				成果実績	－	－	－	－	－	－	
目標値				－	－	－	－	－	－		
KPI (第二階層)		－	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
			成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
達成度		%	－	－	－	－	－	－			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	サイバー攻撃等への対処能力向上のためには、高度な分析及びこれに必要な情報の収集は極めて重要であり、本事業による整備される資機材は、これの達成に必要な不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により支出先が決定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	本事業の仕様や入札手続については、特定の事業者のみ対応することができるような参加要件を必要以上に限定するものではなく、必要要件を適正に仕様化しており、競争性が確保された手続を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当な水準となるよう競争性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の目的に必要な事項のみに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	収集・分析した情報を基に重要インフラ事業者等への個別訪問による被害の未然防止等に努めた都道府県警察の数は目標を達している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	サイバー攻撃等への対処能力向上のために必要な高度な分析及び情報収集の実現のために本資機材は必須である。また、これの運用のために必要な支出は最小限としている。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	収集・分析した情報を基に重要インフラ事業者等への個別訪問による被害の未然防止等に努めた都道府県警察の数は見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	サイバー攻撃等への対処能力向上のために必要な高度な分析及び情報収集の実現のために本資機材は必須であり、サイバーテロやサイバーインテリジェンスによる被害の未然防止・拡大防止に寄与している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業については、その実施に当たり、必要最小限の支出に限定されており、コスト削減が図られている。		
	改善の方向性	サイバー攻撃事案に的確に対応するためには、高度な分析や、分析のための情報収集が必要不可欠であり、サイバー攻撃事案に係る分析のための資機材及びインターネット上から分析対象となる情報を収集する資機材は必須である。今後は、本事業により整備した資機材を効果的に運用するとともに、運用に必要なコストの一層の削減を図っていく。		

外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状 通り	事業の実施に当たっては、執行における競争性・透明性を確保するほか、効率的かつ効果的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状 通り	事業の実施に当たっては、効率的かつ効果的な活用に努める。また、執行に当たっては、引き続き競争性・透明性を確保する予定である。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-9		
平成25年度	新25-4	平成26年度	71	平成27年度	63		
平成28年度	64						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.富士通株式会社			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	保守委託	46			
	計		46	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	保守委託	46	随意契約 (公募)	1	-	-
2	KDDI株式会社	9011101031552	回線接続サービス	4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
3	フリービット株式会社	8011001034292	回線接続サービス	0.2	随意契約 (少額)	1	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
I T戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

-

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施

事業番号	省庁
	(選択してください)
	内閣官房
新29	内閣府
新30	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
－

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他





